

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社68社ならびに非連結子会社16社、関連会社8社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。

## [感光材料関連事業]

生産関係(国内)		
(株)コニカパッケージング		
(株)コニカケミカル		
コニカリプロ(株)		
(株)コニカシステム機器 *1		
(株)東邦化学研究所		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社

生産関係(海外)		
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd.(タイ)		
その他	非連結子会社	1社

## [情報機器関連事業]

生産関係(国内)		
(株)コニカオプトプロダクト *2		
(株)コニカミノルタサプライズ		
(株)コニカ電子 *1		
(株)セコニック		

生産関係(海外)		
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Manufacturing(H.K.)Ltd.(ホンコン)		
その他	連結子会社	1社



コニカ株式会社 *1	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、 化学雑品、現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、ファクシミリ、プリンター、 カメラ、光学用品 他



## [感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカマーケティング(株) *3	コニカアイデーイメージング(株)	
コニカカラーイメージング(株)	(株)コニカ物流	
コニカメディカル(株)	コニカ総合サービス(株)	
共立メディカル(株)	コニカエンジニアリング(株)	
コニカメディックサービス(株)	コニカテクノサーチ(株)	
コニカグラフィックイメージング(株) *4		
日本アイデーシステム(株)		
その他	連結子会社	1社
	非連結子会社	2社
	関連会社	1社

販売・サービス関係(海外)		
Konica Photo Imaging, Inc.(米国)		
Konica Canada Inc.(カナダ)		
Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)		
Konica Europe GmbH(ドイツ)		
Konica UK Ltd.(イギリス)		
Konica France S.A.S.(フランス) *5		
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)		
その他	連結子会社	7社
	非連結子会社	5社

## [情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカビジネスマシン(株)		
コニカテクノ東京(株)		
コニカテクノ関西(株) *6		
(株)コニカサービス		
その他	連結子会社	9社
	非連結子会社	1社
	関連会社	3社

販売・サービス関係(海外)		
Konica Business Technologies, Inc.(米国)		
Konica Business Machines Europe GmbH(ドイツ) *7		
Konica Business Machines Deutschland GmbH(ドイツ)*7		
Konica Bureautique S.A.(フランス)		
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.(イギリス)		
Konica Business Machines Italia S.p.A.(イタリア)		
Konica Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)		
Konica Capital EC (Holland) B.V.(オランダ)		
その他	連結子会社	10社
	非連結子会社	4社
	関連会社	1社

\*1(株)コニカシステム機器、(株)コニカ電子、コニカ(株)の機器生産統括部門が平成14年10月1日に合併し、コニカテクノプロダクト(株)が設立されました。

\*2(株)コニカオプトプロダクトは(株)山梨コニカと(株)甲府コニカが平成14年4月1日に合併、設立されたものです。

\*3コニカマーケティング(株)はコニカカラー機材(株)を平成14年4月1日に吸収合併しました。

\*4コニカグラフィックイメージング(株)は、平成14年4月1日にコニカグラフィックシステムズ(株)から社名変更しております。

\*5Konica France S.A.S.は平成14年7月1日にKonica France S.A.から社名変更しました。

\*6コニカテクノ関西(株)は、平成14年9月1日に解散しました。

\*7Konica Business Machines Deutschland GmbHは平成14年7月1日にKonica Business Machines Europe GmbHを営業譲受しました。

連結子会社 非連結子会社(持分法適用) 関連会社(持分法適用)
---------------------------------------

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は「感動創造」で社会に貢献することを経営の基本理念としています。ユビキタス映像・情報社会の中、イメージング分野において夢のあるクリエイティブなソリューションを提供することにより、企業価値の向上をはかり、株主満足、顧客満足、従業員満足を実現したいと考えています。

平成12年にキーワードを SPEED（スピード）、ALLIANCE（提携）、NETWORK（ネットワーク）とする中期経営計画「SAN プラン」を策定しました。イメージングの入出力分野をグループの事業領域と位置づけ、事業ポートフォリオの観点で各カンパニーの使命を明確化、コア技術の強化育成、各事業のデジタル・ネットワーク化の促進と成長分野への全社経営資源の重点配分を行うことにより企業価値を高めてまいりました。

既存の銀塩写真市場の更なる成長は厳しい状況ですが、当社の事業領域であるイメージングの入出力分野は、デジタル化の進展とともに新たな領域の市場の創出により大きな成長が期待されております。企業の持続的成長を実現していくためには、現在の事業モデルを変革すると同時に強い分野への経営資源投入が必要です。そしてグループ全体では、リスクの最小化を図りつつ、企業価値を最大に高めるために事業ポートフォリオ経営を実践していくことが必要と判断し、分社化・持株会社制への移行を決断いたしました。個々の事業は分社して事業特性に最適でスピーディーな事業経営を行い競争力の徹底的な強化を図り、同時にグループ全体では持株会社のもとに経営資源の最適配分、経営効率の向上、提携戦略の強化、大型新規事業の育成を進め、事業ポートフォリオ経営を実践し企業価値の最大化を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが今後も中期経営計画の推進により、経営上の効率性、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図るために必要な内部留保資金を確保するとともに、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを心がけております。

### (3) 会社の経営管理組織の整備など（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

平成15年4月を目途に当社が営む全事業を分社し、当社はこの分社会社の株式を保有する持株会社へ移行する方針を決定しております。

当中間期は、その為の準備として疑似分社化を試行し、その仕組みのチェックを進めると同時に、社外取締役役職を導入し意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分担を明確にしそれぞれの機能の強化を図ってまいりました。

分社後の各社は独立法人として明確な責任と権限を持って事業毎に最適な運営でスピード経営の執行に当たります。一方で当社は持株会社としてこれらを統括するとともにグループ全体の事業ポートフォリオ経営に基づく戦略的意思決定を行う企業形態に生まれ変わる所存でございます。分社して独立する事業法人は、以下に示すとおり、競争力強化、顧客の視点で事業を再編成した4つの事業会社、またグループ全体の間接業務の効率アップと専門性向上を目指した2つの共通機能会社となります。

#### 1) コニカフォトイメージング株式会社

カラーフィルム・カラーペーパー・ミニラボの製造・販売、フィルムカメラ・デジタルカメラの製造・販売、証明写真・IDの事業など

#### 2) コニカメディカルアンドグラフィック株式会社

医療フィルム、印刷用フィルム、処理機などの製造、販売

#### 3) コニカビジネステクノロジー株式会社

複写機等の事務機器、関連消耗品などの製造、販売

#### 4) コニカオプト株式会社

光学製品、関連機器及び電子材料などの製造、販売

#### 5) コニカテクノロジーセンター株式会社

研究開発の事業、新規技術の開発・育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業

#### 6) コニカビジネスエキスパート株式会社

各種経営支援、間接機能サービスの提供事業

こうした企業組織の大幅な改革を実行することにより強固な収益基盤を擁する企業グループを目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

市場に於けるデジタル・ネットワーク化は予想以上に進展しております。

また世界主要地域の景気も依然として不透明な状態にあります。

このような環境の中で当社が勝ち抜く為には技術力、コスト競争力の向上に加え経営改革の推進が急務と考えます。中期経営計画「SAN プラン 2005」で策定した以下の方針を着実に実行しこの計画の達成を目指します。

#### 1) 事業ポートフォリオ経営の実践

- ・経営資源の再配分と成長分野への重点投資
- ・社内外の提携の推進

- ・KVA (Konica Value Added) の導入
  - ・ブランドマネジメントの強化
  - 2) コア技術の活用強化とデジタル・ネットワーク化の更なる推進
  - 3) 経営効率の向上
    - ・コーポレートガバナンスの強化
    - ・分社化・持株会社制への移行
    - ・事業構造改革の推進
  - 4) 顧客満足度向上の視点にたった「品質向上」の開発・生産・販売一体での推進
  - 5) 地球環境への取り組みを環境会計の実践を通して徹底
- グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカ存在感を示し、引き続き感動を創造する企業を目指してまいります。

#### (5) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。株式投資単位の引き下げにつきましては、現在の投資金額と今後の市場の要請等を勘案しながら引き続き検討してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期における世界の主要地域の経済は、やや回復の兆しで始まりましたが、その後の米国の景気・企業収益に対する先行きの懸念から減速に転じました。我が国の経済も不良債権問題や株安など、先行きの不安から景気の低迷が続き、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当中間期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、127.33円、116.33円と対前年同期米ドルは4.7%、ユーロは8.0%の円安となりました。円安の影響もありましたが連結売上高は2,789億円と対前年同期118億円の増収(前年同期比4.4%増)となりました。

中期経営計画で定めた戦略や方針に沿って諸施策を遂行してきました結果、成長分野であるオプトテクノロジー事業の売上高は、大幅に増加し、またオフィスドキュメント事業ではソリューションビジネスが着実にその成果を表すなど、売上高に占めるデジタル・ネットワーク化対応の製品の比率も年々増加して当社の収益向上に大きく貢献しました。

部門別に見ますと、外部顧客に対する連結売上高は、感光材料関連事業が1,465億円と対前年同期23億円の減収(前年同期比1.6%減)、情報機器関連事業は1,323億円と対前年同期141億円の増収(前年同期比12.0%増)となりました。甲府事業場の医用フィルム新工場、神戸事業場の第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加及び円安による為替換算上の費用増がありましたが、売上高の大幅な増加、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は194億円と対前年同期56億円の増益(前年同期比40.6%増)、経常利益は支払利息の減少等により130億円と対前年同期36億円の増益(前年同期比39.3%増)となりました。中間純利益は67億円と対前年同期31億円の増益(前年同期比90.0%増)となりました。また、総資産は5,241億円と対前期32億円減少し、株主資本比率は、33.1%となりました。

#### 部門別状況

##### <感光材料関連事業>

(百万円)

	当中間期	前年同期	増減	前年同期比
外部売上高	146,575	148,935	2,360	98.4%
セグメント間 売上高	450	906	456	49.7%
売上高計	147,025	149,842	2,817	98.1%
営業利益	8,000	7,890	110	101.4%

### (コンシューマーイメージング事業)

カラーフィルム、印画紙、ミニラボ等を取り扱う銀塩写真の事業ではデジタルカメラの著しい伸長により日本をはじめとした先進国では、その影響が現れ始めています。

更にインターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化する中で、当社は、デジタル処理の可能な「コニカ デジタルミニラボシステム R1スーパー」を発表、ネットワーク関連では店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE Box」を新発売し、既に開設済みの「コニカ オンラインラボ」と併せ将来の成長が見込まれるデジタルフォトネット事業の拡大を狙います。

カラーフィルムや印画紙のビジネスは国内では景気の低迷、デジタル化の進行により、需要の減少が加速し更に価格も下落する大変厳しい環境でした。海外では、昨年度発売したフィルム「コニカ CENTURIA SUPER」シリーズが、欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」を受賞しました。また当社のシェアが高く需要も伸びているアジア・ロシア地域へ経営資源を集中し販売を強化してきた結果、これら成長地域での数量は引き続き増加しました。欧米でも新規顧客の開拓などで堅調に推移し全体では数量はフィルムが対前年同期約101%、印画紙は約108%と増加しました。当中間期のコンシューマーイメージング事業は価格ダウンの影響で売上高は減少しましたが合理化に努め営業利益は増加しました。

### (メディカル&グラフィック事業)

病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応してデジタルの入出力機器のラインアップを充実してきました。当中間期はコンパクトで高画質なカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザ REGIUS Model 170」を発売しました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着する中で高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムの比率は国内外で増加しております。本年4月に甲府事業場に新工場を設立しその生産を強化しました。今後はデジタル入出力機器・材料・ソフトのシステム製品力を強化し、更なるサービス体制の充実と併せて収益性の向上を目指します。

グラフィックイメージングの事業分野は国内では、景気の低迷、フィルムレス化の影響で売上は減少をしておりますが、デジタルブルー市場において競争力のある「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売し、この市場でのトップシェアの維持に努めております。国内の販売では合理化の追求とともに提案型販売を強化し収益力の強化を図り、海外ではアジアを中心にフィルムの拡販に努めた結果、数量は全世界で前年同期比約112%と増加しました。

当中間期のメディカル事業は堅調でしたが、4月に竣工した医療用ドライフィルム工場の償却負担の増加により営業利益は一時的に減少いたしました。一方、グラフィック事業は、機器の売上数量も伸びるとともに、販売費の削減により営業利益は改善いたしました。

### (インクジェット事業)

中期計画の中で、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として強化育成を行い、将来の中核となる新規事業に育てたいと考えております。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは国内の家電量販店を中心に着実に数量と売上高が伸びております。さらに技術センターのもとで、コア技術の確立を進め、業務用プリンターをはじめとする当事業の育成を行っております。

### (電子材料事業)

液晶ディスプレイ市場は前下半期から回復に転じました。液晶偏光板用TACフィルムの数量は後半こそ需給調整の為やや伸び悩みましたが前年同期比では、約162%と大きく伸び売上高も増加しました。

ノートパソコン、携帯電話の軽量化のニーズに他社に先駆けて対応した当社の薄膜(40ミクロン)タイプの需要も更に拡大をしています。

神戸事業場の第2工場も今秋に稼働を開始し、今後の需要の拡大への対応、生産効率の向上に寄与することが期待されます。

### < 情報機器関連事業 >

(百万円)

	当中間期	前年同期	増減	前年同期比
外部売上高	132,395	118,215	14,180	112.0%
セグメント間 売上高	1,020	548	472	186.1%
売上高計	133,415	118,764	14,651	112.3%
営業利益	16,245	10,281	5,964	158.0%

### （オフィスドキュメント事業）

次世代のトナーといわれる重合合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現したデジタル複合機のラインアップを充実すると同時に、特に当社の強みである中高速機の販売が好調に推移し数量は前年同期比約106%と増加しました。

ネットワーク対応の為のアプリケーションソフトの充実、LAN接続の為のコントローラーのレベルアップを強化してきた一方で、信頼性・耐久性の高い当社の高速機を武器に軽印刷分野の市場開拓を目指しております。国内では軽印刷販売代理店網を拡大すると同時に大手書店とのタイアップで店頭におけるオンデマンド印刷を確立するなどその成果が着実に現れております。またミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合合法トナー生産の合併事業などの業務提携も順調に進み、業績向上に貢献しております。当社の機器生産事業部門とその生産子会社、及びコンシューマーイメージングやメディカル&グラフィックの機器生産子会社を統合し、当社の機器生産すべてを統括する「コニカテクノプロダクト株式会社」を設立しコニカグループの機器生産力の強化を目指します。当中間期のオフィスドキュメント事業は売上高も大きく伸び、営業利益も著しく改善しました。

### （オプトテクノロジー事業）

オプトテクノロジー事業は当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。当中間期の光ピックアップレンズの市場ではDVDプレーヤー用のレンズのみならず、中国・アジアで販売されているビデオCD用レンズの需要も同時に急増しました。当社の数量も前年同期と比べて大幅に増加し、当中間期中に設備の増強を図り旺盛な出荷要請に応えました。

記録型DVDや次世代の青紫レーザーに対応する光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け圧倒的 No.1の地位を確保するとともに、生産技術を強化しコストダウンを推進し収益力の更なる向上を目指します。

VTRやデジタルカメラ等のレンズユニットの分野では数量は増加しましたが価格の引き下げ要請も厳しく価格競争力強化のために、生産の中国シフトを強化しました。

光ピックアップレンズで培った技術を応用し、更にデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして市場の成長が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入しました。今後は数量の大きい携帯電話向け市場への取組を強化していきます。

当中間期のオプトテクノロジー事業は売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

### （カメラ・デジタルカメラ事業）

フィルムカメラの市場はデジタルカメラの影響で縮小の傾向が続き当社も国内向けを中心に数量が減少しました。

デジタルカメラは、各社から新製品が相次いで投入され価格競争の厳しい市場ですが、当社は「コニカ Digital Revio 210Z / 310Z / 400Z」と3機種を発売しました。特に本年7月に発売した4百万画素クラスでは世界最小・最軽量の400Zは各地で高い評価を受け順調な受注が続いております。しかしながら、フィルムカメラとデジタルカメラを合わせた合計の台数は前年同期比で89%となり売上高、営業利益ともに減少しました。

### 通期の見通し

通期の見通しとしましては、世界的な景気減速に加え日米株安、米英両国によるイラク攻撃の可能性など世界経済の見通しは一層不透明さを増しております。

この様な状況の中、前述の「会社の対処すべき課題」に記載の通りグループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、下記の売上高、利益を達成する所存でございます。

#### （連結）

連結利益

（億円）

	02年度		01年度実績		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,789	5,700	2,671	5,395	118	305
営業利益	194	380	138	296	56	84
経常利益	130	280	93	248	37	32
当期純利益	67	160	35	110	32	50

連結セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）

（億円）

	02年度		01年度実績		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,465	3,020	1,489	3,004	24	16
情報機器	1,323	2,680	1,182	2,391	141	289
合計	2,789	5,700	2,671	5,395	118	305

(個別)

個別利益

(億円)

	02年度		01年度実績		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	1,801	3,600	1,682	3,390	119	210
営業利益	122	200	96	163	26	37
経常利益	90	160	86	187	4	27
当期純利益	43	90	43	299	0	389

なお、上記業績見通しは下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしております。

U S \$ 120 円

E U R O 117 円

\*上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは、異なる結果となりうることを、ご承知置き下さい。

配当金について

中間期の配当金につきましては、当社の方針である安定的な配当を継続するため、1株当たり5円とさせていただきます。また、期末の利益配当金につきましても中間配当と同様に1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

< キャッシュ・フローの状況 >

(百万円)

	当中間期	前年同期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	26,073	18,775	7,297
投資活動による キャッシュ・フロー	18,819	16,203	2,615
計(フリー・キャッシュ・ フロー)	7,253	2,572	4,681
財務活動による キャッシュ・フロー	1,077	8,186	9,263

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億円(前年同期比72億円増)となりました。税金等調整前中間純利益は順調に増加し107億円(前年同期比33億円増)となり、減価償却費は前年同期並みの135億円となりました。また、法人税等支払額は、64億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、188億円(前年同期比26億円減)のマイナスとなりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出177億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億円(前年同期比92億円増)となりました。これは、主として短期および長期借入金の純増額69億円、社債の純減額53億円によるものです。

以上の結果、為替換算差額4億円を減算して現金及び現金同等物は期首残高よりも79億円増加し、中間期末残高は555億円となりました。

通期の見通し

< キャッシュ・フローの見通し >

通期では、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、130億円の創出を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 14. 4. 1 至 14. 9. 30		前 年 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9. 30		前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	278,970	100.0	267,151	100.0	539,571	100.0
売 上 原 価	161,598	57.9	151,821	56.8	309,633	57.4
売 上 総 利 益	117,371	42.1	115,329	43.2	229,937	42.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	97,871	35.1	101,462	38.0	200,328	37.1
営 業 利 益	19,499	7.0	13,867	5.2	29,609	5.5
営 業 外 収 益	( 3,365)	1.2	( 3,661)	1.4	( 10,061)	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	427		443		720	
持 分 法 投 資 利 益	66					
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,871		3,217		9,340	
営 業 外 費 用	( 9,805)	3.5	( 8,153)	3.1	( 14,849)	2.8
支 払 利 息	2,441		3,762		6,668	
持 分 法 投 資 損 失			357		1,020	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,364		4,034		7,161	
経 常 利 益	13,058	4.7	9,375	3.5	24,820	4.6
特 別 利 益	( 46)	0.0	( 1,985)	0.7	( 461)	0.1
固 定 資 産 売 却 益	46		1,934		410	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			50		50	
特 別 損 失	( 2,395)	0.9	( 3,970)	1.4	( 10,287)	1.9
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	1,178		2,230		4,499	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	484		861		1,688	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	730		879		1,647	
関 係 会 社 整 理 損					2,451	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2		0		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,710	3.8	7,389	2.8	14,994	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,610		7,634		8,441	
法 人 税 等 調 整 額	4,735		3,833		4,576	
少 数 株 主 利 益	97		42		69	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,738	2.4	3,546	1.3	11,059	2.0

## (2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 ( 14 . 9 . 30 )		前 年 中 間 期 ( 13 . 9 . 30 )		前 期 ( 14 . 3 . 31 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	(311,574)	(59.4)	(316,868)	(60.3)	(309,602)	(58.7)
現 金 及 び 預 金	55,589		50,940		47,359	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	132,626		134,056		137,224	
有 価 証 券			1,081		300	
た な 卸 資 産	99,457		108,244		102,348	
繰 延 税 金 資 産	14,038		12,112		12,963	
未 収 入 金	8,404		11,552		9,513	
そ の 他 の 流 動 資 産	9,033		8,012		7,713	
貸 倒 引 当 金	7,575		9,132		7,819	
固 定 資 産	(212,581)	(40.6)	(208,467)	(39.7)	(217,757)	(41.3)
有 形 固 定 資 産	(151,356)	28.9	(145,509)	27.7	(156,061)	29.6
建 物 及 び 構 築 物	53,101		49,843		51,174	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52,503		41,839		41,359	
土 地	18,825		18,777		19,335	
営 業 用 賃 貸 資 産	14,923		16,698		16,683	
そ の 他 の 固 定 資 産	12,002		18,351		27,509	
無 形 固 定 資 産	( 10,913)	2.1	( 10,540)	2.0	( 10,884)	2.1
投 資 そ の 他 の 資 産	( 50,310)	9.6	( 52,417)	10.0	( 50,811)	9.6
投 資 有 価 証 券	12,685		14,610		13,469	
長 期 貸 付 金	2,151		2,418		2,291	
長 期 前 払 費 用	5,046		5,731		5,604	
繰 延 税 金 資 産	21,494		18,938		18,826	
そ の 他 の 投 資	11,039		16,647		13,088	
貸 倒 引 当 金	2,106		5,930		2,469	
資 産 の 部 合 計	524,155	100.0	525,336	100.0	527,360	100.0



(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 ( 14 . 9 . 30 )		前 年 中 間 期 ( 13 . 9 . 30 )		前 期 ( 14 . 3 . 31 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(247,862)	(47.3)	(270,173)	(51.4)	(267,805)	(50.8)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	67,328		80,307		72,983	
短 期 借 入 金	102,414		106,349		111,741	
長 期 借 入 金 ( 一 年 以 内 返 済 )	3,716		7,719		2,540	
社 債 ( 一 年 以 内 償 還 )	10,054		15,000		15,354	
未 払 費 用	35,337		35,913		34,945	
未 払 法 人 税 等	8,632		7,913		6,539	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,725		1,387		1,242	
そ の 他 の 流 動 負 債	18,653		15,582		22,457	
固 定 負 債	( 100,874)	(19.2)	( 90,758)	(17.3)	( 87,587)	(16.6)
社 債	32,192		40,750		32,246	
長 期 借 入 金	26,380		10,300		14,226	
退 職 給 付 引 当 金	36,627		33,434		35,078	
そ の 他 の 固 定 負 債	5,673		6,274		6,036	
負 債 の 部 合 計	348,736	(66.5)	360,932	(68.7)	355,392	(67.4)
少 数 株 主 持 分	2,161	( 0.4)	715	( 0.1)	741	( 0.1)
資 本 金			37,519	7.2	37,519	7.1
資 本 準 備 金			79,342	15.1	79,342	15.0
連 結 剰 余 金			50,527	9.6	56,251	10.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			381	0.1	891	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定			4,081	0.8	2,659	0.5
自 己 株 式			1	0.0	119	0.0
資 本 の 部 合 計		( )	163,687	(31.2)	171,226	(32.5)
資 本 金	37,519	7.2				
資 本 剰 余 金	79,342	15.1				
利 益 剰 余 金	61,202	11.7				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,222	0.2				
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,743	1.1				
自 己 株 式	285	0.0				
資 本 の 部 合 計	173,257	(33.1)		( )		( )
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	524,155	100.0	525,336	100.0	527,360	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 ( 当中間期 ) 288,109百万円 ( 前年中間期 ) 285,467百万円 ( 前期 ) 292,587百万円  
2. 受取手形割引高 16百万円 60百万円 100百万円

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 14 . 4 . 1 至 14 . 9 . 30	前 年 中 間 期 自 13 . 4 . 1 至 13 . 9 . 30	前 期 自 13 . 4 . 1 至 14 . 3 . 31
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	( )	( 48,813)	( 48,813)
連結剰余金減少額	( )	( 1,833)	( 3,621)
配 当 金		1,788	3,576
役 員 賞 与		45	45
中間 ( 当期 ) 純 利 益		3,564	11,059
連結剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		50,527	56,251
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 79,342)	( )	( )
資 本 準 備 金 期 首 残 高	79,342		
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	79,342		
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 56,251)	( )	( )
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	56,251		
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 6,738)	( )	( )
中 間 純 利 益	6,738		
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 1,787)	( )	( )
配 当 金	1,787		
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	61,202		

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 自14.4.1 至14.9.30	前 年 中 間 期 自13.4.1 至13.9.30	前 期 自13.4.1 至14.3.31
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,710	7,389	14,994
減 価 償 却 費	13,555	13,273	26,219
貸倒引当金の増減額(減少:)	247	29	2,055
受取利息及び受取配当金	427	443	720
支 払 利 息	2,441	3,762	6,668
有形固定資産除・売却損益(益:)	1,131	295	4,088
投資有価証券評価損	484	861	1,688
退職給付会計基準変更時差異	730	879	1,647
関係会社整理損			2,451
売上債権の増減額(増加:)	249	8,730	9,164
たな卸資産の増減額(増加:)	566	2,920	4,202
仕入債務の増減額(減少:)	497	1,160	13,349
未払消費税等の増減額(減少:)	67	599	1,405
そ の 他	5,808	6,431	5,609
小 計	34,431	24,864	59,205
利息及び配当金受取額	447	390	697
利息支払額	2,375	3,503	6,773
法人税等支払額	6,430	2,976	5,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,073	18,775	48,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	17,743	17,100	41,616
有形固定資産の売却による収入	917	2,221	5,483
投資有価証券の取得による支出	245	56	216
投資有価証券の売却による収入	446	37	697
そ の 他	2,193	1,304	3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,819	16,203	39,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減	6,207	1,628	22,986
長期借入による収入	15,000	2,282	8,223
長期借入の返済による支出	1,833	5,309	33,512
社債の発行による収入			2,000
社債の償還による支出	5,354	5,000	15,150
少数株主からの増資による収入	1,300		
自己株式の増減	39	0	19
配当金の支払額	1,787	1,788	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	8,186	19,049
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	401	460	904
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少:)</b>	7,929	5,153	9,515
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	47,659	56,573	56,573
<b>新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>		602	602
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	55,589	52,021	47,659

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 68社

主要会社名：コニカビジネスマシン(株)(株)コニカ電子、コニカマーケティング(株)  
(株)コニカシステム機器、コニカメディカル(株)(株)コニカミノルタサプライズ、  
(株)コニカケミカル、共立メディカル(株) コニカカラーイメージング(株)  
(株)コニカパッケージング、  
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies, Inc.、  
Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、  
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、  
Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Australia Pty. Ltd.、  
Konica Europe GmbH、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.

非連結子会社数... 16社

なお、非連結子会社の16社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 15社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.

持分法適用関連会社... 3社

主要会社名：(株)セコニック

なお、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段：デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

##### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

#### (6) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

#### (追加情報)

##### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 5. リース取引関係

当 中 間 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 年 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,637</td> <td>5,584</td> <td>5,053</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,274</td> <td>3,878</td> <td>4,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>501</td> <td>319</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,431</td> <td>9,796</td> <td>9,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	13	4	機械装置及び運搬具	10,637	5,584	5,053	工具器具備品	8,274	3,878	4,395	無形固定資産	501	319	181	合計	19,431	9,796	9,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,366</td> <td>4,534</td> <td>6,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,661</td> <td>3,193</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>395</td> <td>255</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,435</td> <td>7,991</td> <td>10,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	11	7	3	機械装置及び運搬具	11,366	4,534	6,831	工具器具備品	6,661	3,193	3,468	無形固定資産	395	255	140	合計	18,435	7,991	10,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,826</td> <td>5,491</td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,913</td> <td>3,590</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>434</td> <td>300</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,192</td> <td>9,392</td> <td>9,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	10	7	機械装置及び運搬具	11,826	5,491	6,335	工具器具備品	6,913	3,590	3,323	無形固定資産	434	300	133	合計	19,192	9,392	9,799
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17	13	4																																																																							
機械装置及び運搬具	10,637	5,584	5,053																																																																							
工具器具備品	8,274	3,878	4,395																																																																							
無形固定資産	501	319	181																																																																							
合計	19,431	9,796	9,634																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	11	7	3																																																																							
機械装置及び運搬具	11,366	4,534	6,831																																																																							
工具器具備品	6,661	3,193	3,468																																																																							
無形固定資産	395	255	140																																																																							
合計	18,435	7,991	10,444																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17	10	7																																																																							
機械装置及び運搬具	11,826	5,491	6,335																																																																							
工具器具備品	6,913	3,590	3,323																																																																							
無形固定資産	434	300	133																																																																							
合計	19,192	9,392	9,799																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,288百万円 1年超 6,346百万円 合計 9,634百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,222百万円 1年超 7,222百万円 合計 10,444百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,343百万円 1年超 6,456百万円 合計 9,799百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,899百万円 減価償却費相当額 1,899百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,663百万円 減価償却費相当額 1,663百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,463百万円 減価償却費相当額 3,463百万円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,522百万円 1年超 15,341百万円 合計 19,863百万円	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,113百万円 1年超 14,153百万円 合計 18,267百万円	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,036百万円 1年超 14,568百万円 合計 18,604百万円																																																																								

当 中 間 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 年 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	賃貸資産	579	248	331	合計	579	248	331	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	賃貸資産	749	334	414	合計	749	334	414	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	766	689	77	合計	766	689	77
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	579	248	331																																			
合計	579	248	331																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	749	334	414																																			
合計	749	334	414																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	766	689	77																																			
合計	766	689	77																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内                    381百万円 1年超                    百万円 合計                    381百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内                    477百万円 1年超                    百万円 合計                    477百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    88百万円 1年超                    百万円 合計                    88百万円																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																				
3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料            285百万円 減価償却費            248百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料            374百万円 減価償却費            325百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料            792百万円 減価償却費            689百万円																																				

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,575	132,395	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,020	1,471	( 1,471)	
計	147,025	133,415	280,441	( 1,471)	278,970
営 業 費 用	139,025	117,169	256,195	3,275	259,470
営 業 利 益	8,000	16,245	24,246	( 4,746)	19,499

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び、  
情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,740百万円であ  
り、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,935	118,215	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	548	1,455	( 1,455)	
計	149,842	118,764	268,607	( 1,455)	267,151
営 業 費 用	141,952	108,482	250,434	2,849	253,284
営 業 利 益	7,890	10,281	18,172	( 4,304)	13,867

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	( 2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	( 2,625)	539,571
営 業 費 用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営 業 利 益	17,123	21,677	38,801	( 9,191)	29,609



## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	163,184	62,746	40,191	12,847	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,548	3,949	333	19,003	82,834	( 82,834 )	
計	222,733	66,695	40,524	31,850	361,804	( 82,834 )	278,970
営業費用	201,892	64,821	39,868	30,916	337,498	( 78,028 )	259,470
営業利益	20,841	1,874	655	933	24,306	( 4,806 )	19,499

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,740 百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,007	64,512	35,418	11,212	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,919	3,275	288	14,346	75,830	( 75,830 )	
計	213,927	67,787	35,707	25,559	342,981	( 75,830 )	267,151
営業費用	196,938	66,894	35,269	24,801	323,904	( 70,619 )	253,284
営業利益	16,988	893	437	757	19,077	( 5,210 )	13,867

前期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	( 152,041 )	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	( 152,041 )	539,571
営業費用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	( 142,224 )	509,961
営業利益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	( 9,817 )	29,609

### (3)海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高	70,198	43,781	47,553	161,534
・連結売上高	-	-	-	278,970
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2%	15.7%	17.0%	57.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 .....米国、カナダ

(2) 欧州 .....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他 .....オーストラリア、中国、シンガポール

前年中間期（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高	69,441	38,899	43,940	152,280
・連結売上高	-	-	-	267,151
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0%	14.6%	16.4%	57.0%

前期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高	137,723	79,352	88,668	305,744
・連結売上高	-	-	-	539,571
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5%	14.7%	16.5%	56.7%

## 7. 生産及び受注の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
感光材料関連事業		112,484		105,294		205,831
情報機器関連事業		74,362		69,482		137,923
合 計		186,847		174,776		343,754

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

## 8. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	8,571	10,625	2,053	9,853	10,465	611	9,017	10,497	1,480
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	98	91	6
合 計	8,571	10,625	2,053	9,853	10,465	611	9,116	10,589	1,473

### (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)		341		592		615
非上場外国債券等		699		918		586
マネー・マネジメント・ファンド		-		1,081		300

## 9. デリバティブ取引関係

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成14年9月30日)			前年中間期 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	15,895	16,379	483	12,779	12,688	90	13,260	13,309	48
	買建	274	291	16	338	411	73	81	75	5
	通貨オプション取引									
	売建	-	-	-	15	8	6	8	2	6
	買建	-	-	-	15	16	1	8	13	5
	合計	16,170	16,671	466	13,148	13,125	172	13,359	13,401	42

(注) 当中間期 (平成14年9月30日) 前年中間期 (平成13年9月30日) 前期 (平成14年3月31日)

- |  |                                       |   |
|--|---------------------------------------|---|
| <p>1. 時価の算定方法<br/>為替予約取引については、中間連結決算日における先物為替相場によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p> | <p>1. 時価の算定方法<br/>同左</p> <p>2. 同左</p> | <p>1. 時価の算定方法<br/>為替予約取引については、連結決算日における先物為替相場によっております。</p> <p>2. 同左</p> |
|--|---------------------------------------|---|

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成14年9月30日)			前年中間期 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	売建 コール	4,780	222	222	-	-	-	5,278	282	282
	合計	4,780	222	222	-	-	-	5,278	282	282

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## 10. 重要な後発事象

### 当中間期

#### (厚生年金基金の代行部分の返上)

当社及び一部の国内連結子会社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、当連結会計年度の損益において特別利益約77億円を計上する見込みであります。